

第二期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン策定に伴う現行プランの進捗状況について

※現行プランのうち網掛け部分は、中間年の見直し実施後の数値

施策領域 1 子育て支援

基本施策 1 教育・保育事業の充実

1 教育・保育の量の見込み

1号認定		(プラン P25)				(単位：人)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み A	1,793	1,809	1,877	1,919	1,911
	確保方策 B	4,750	4,340	1,877	1,919	1,911
実績	量の見込み(申込者数) A'	1,757	1,749	1,851	1,802	
	確保方策(定員) B'	2,680	2,680	2,680	2,630	
比較	実績比較 B'-A'	923	931	829	828	
実績	実利用者数 a	1,717	1,775	1,803	1,798	
平成30年度の分析結果		概ね見込みどおりで推移している。幼稚園のニーズに対し十分な供給を確保している。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)		幼稚園の教育需要については、ニーズはほぼ横ばいで推移しているが、定員は十分に確保されている。				

2号認定(幼稚園利用)		(プラン P26)				(単位：人)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み A	3,093	3,121	3,237	3,310	3,297
	確保方策 B	150	600	3,237	3,310	3,297
実績	量の見込み(申込者数) A'	3,030	3,016	2,996	3,109	
	確保方策(定員) B'	4,625	4,625	4,625	4,535	
比較	実績比較 B'-A'	1,595	1,609	1,629	1,426	
実績	実利用者数 a	2,961	3,061	3,109	3,102	
平成30年度の分析結果		概ね見込みどおりで推移している。幼稚園のニーズに対し十分な供給を確保している。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)		認定こども園への移行は進んでいないものの、全ての幼稚園において、預かり保育を実施しており、保育機能のニーズに十分に対応している。				

第二期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン策定に伴う現行プランの進捗状況について

※現行プランのうち網掛け部分は、中間年の見直し実施後の数値

2号認定（保育利用）			（プラン P27）					（単位：人）
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現行プラン	量の見込み	A	2,605	2,630	2,747	2,806	2,795	
	確保方策	B	2,620	2,640	2,824	2,875	2,866	
実績	量の見込み（申込者数）	A'	2,774	2,705	2,708	2,890		
	確保方策（定員）	B'	2,774	2,705	2,747	2,913		
比較	実績比較	B' - A'	0	0	39	23		
実績	実利用者数	a	2,731	2,632	2,659	2,846		
平成30年度の分析結果			量の見込み（保育の利用申込者数）に対し、認可保育所や認定こども園、認可保育所の補完的役割を果たしている認可外保育施設の定員を合わせた確保方策は充足している状況にある。					
第一期プランの総括（平成27年度～平成30年度）			量の見込みが増加傾向にある中、民間認可保育施設等の施設整備や認可外保育施設の認可移行による受け皿整備を進めており、多様な保育ニーズへ対応を進めている。					

3号認定（0歳）			（プラン P28）					（単位：人）
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現行プラン	量の見込み	A	456	446	448	441	433	
	確保方策	B	457	447	448	441	435	
実績	量の見込み（申込者数）	A'	363	400	445	414		
	確保方策（定員）	B'	363	400	445	414		
比較	実績比較	B' - A'	0	0	0	0		
実績	実利用者数	a	308	346	408	390		
平成30年度の分析結果			量の見込み（保育の利用申込者数）に対し、認可保育所や認定こども園、認可保育所の補完的役割を果たしている認可外保育施設の定員を合わせた確保方策は充足している状況にある。					
第一期プランの総括（平成27年度～平成30年度）			量の見込みが増加傾向にある中、民間認可保育施設等の施設整備や認可外保育施設の認可移行による受け皿整備を進めており、多様な保育ニーズへ対応を進めている。					

3号認定（1，2歳）			（プラン P29）					（単位：人）
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現行プラン	量の見込み	A	2,810	2,750	2,580	2,549	2,515	
	確保方策	B	2,823	2,765	2,580	2,549	2,515	
実績	量の見込み（申込者数）	A'	2,267	2,458	2,513	2,621		
	確保方策（定員）	B'	2,267	2,458	2,513	2,621		
比較	実績比較	B' - A'	0	0	0	0		
実績	実利用者数	a	2,131	2,280	2,372	2,485		
平成30年度の分析結果			量の見込み（保育の利用申込者数）に対し、認可保育所や認定こども園、認可保育所の補完的役割を果たしている認可外保育施設の定員を合わせた確保方策は充足している状況にある。					
第一期プランの総括（平成27年度～平成30年度）			量の見込みが増加傾向にある中、民間認可保育施設等の施設整備や認可外保育施設の認可移行による受け皿整備を進めており、多様な保育ニーズへ対応を進めている。					

施策領域1 子育て支援

基本施策1 教育・保育事業の充実

1. 時間外保育事業（延長保育）（プラン P32～P33）（単位：人）

事業概要			保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外で保育所等において保育を実施する。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み	A	1,804	1,794	1,788	1,778	1,744
	確保方策	B	1,820	1,800	1,800	1,790	1,760
実績	実利用者数	A'	1,272	1,586	1,753	1,838	
	確保方策（定員）	B'					
比較	実績比較	A' - A	-532	-208	-35	60	
平成30年度の分析結果			平成27年度から平成30年度までに35か所の認可保育施設を整備し、延長保育のニーズに対応している。				
第一期プランの総括（平成27年度～平成30年度）			延長保育の申し込みには全て対応している。				

2. 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター・全体）（プラン P34）（単位：人）

事業概要			乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み	A	4,218	4,152	4,096	4,032	3,977
	確保方策	B	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
実績	実利用者数	A'	2,383	2,725	3,137	3,189	
	確保方策（定員）	B'					
比較	実績比較	A' - A	-1,835	-1,427	-959	-843	
平成30年度の分析結果			平成28年度から会員は年1回更新が必要になり、おねがい会員及びまかせて会員が減少したため当初計画していた利用人数を下回った。				
第一期プランの総括（平成27年度～平成30年度）			会員は減少したものの、実利用者数は年々増加している。働く女性の仕事と育児の両立を支援する当事業のニーズは今後も増加していくと思われる。				
会員登録数	おねがい会員		735	321	331	252	
	まかせて会員		146	75	89	67	
	両方会員		125	45	48	41	

3.一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型）（プラン P35）

（単位：人）

事業概要			幼稚園において、一時的に子どもを預かり、必要な保育を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラン	量の見込み	A	217,291	219,402	265,200	270,600	262,000
	確保方策	B	217,310	219,410	265,200	270,600	262,000
実 績	量の見込み（利用者数）	A'	237,360	277,903	269,760	278,880	
	確保方策（定員）	B'					
比 較	実績比較	A' - A	20,069	58,501	4,560	8,280	
平成30年度の分析結果			幼稚園における一時預かりのニーズがあった場合、対応している。				
第一期プランの総括 （平成27年度～平成30年度）			一時預かりのニーズは全体として増加傾向にあるが、全ての幼稚園で一時預かり事業を実施しており、保護者のニーズに応えている。				

一時預かり事業（上記以外：家庭内で保育されている児童等）（プラン P36）

（単位：人）

事業概要			保育所や地域子育て支援拠点などにおいて、一時的に子どもを預かり、必要な保育を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラン	量の見込み	A	17,031	16,931	21,357	21,453	21,258
	確保方策	B	17,040	16,950	21,360	21,460	21,260
実 績	実利用者数	A'	22,405	19,458	20,032	16,998	
	確保方策（定員）	B'					
比 較	実績比較	A' - A	5,374	2,527	-1,325	-4,455	
平成30年度の分析結果			平成27年度から平成30年度までに35か所の認可保育施設を整備したことから利用希望者が減少した。				
第一期プランの総括 （平成27年度～平成30年度）			平成27年度から一時預かりを実施する民間施設が2施設増加した。年間延利用者数は20,000人前後で推移してきたが、平成30年度は減少している。				

4. 病児保育事業

(プラン P37)

(単位：人)

事業概要			病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等で、看護師等が保育等を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラ ン	量の見込み	A	1,658	1,648	2,639	2,635	2,625
	確保方策	B	1,851	1,851	2,639	2,635	2,625
実 績	実利用者数	A'	2,566	2,594	2,879	3,217	
	確保方策（定員）	B'					
比 較	実績比較	A' - A	908	946	240	582	
平成30年度の分析結果			認可保育施設の入所児童が増加しニーズが高まったことや対象児童を小学6年生まで拡充したことから、利用者数が増加した。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)			認可保育施設の入所児童の増加や対象児童の拡充をしたことから、利用者数が年々増加している。				

5. 多様な業務体系利用者支援事業

(プラン P37)

(単位：施設)

事業概要			幼稚園・保育所等への民間事業者の参入に対する相談支援や、多様な事業者による特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラ ン	量の見込み	A	-	-	-	-	-
	確保方策	B	-	-	-	-	-
実 績	量の見込み（申込施設数）	A'	2	10	13	8	5
	確保方策（施設数）	B'	2	10	13	8	
比 較	実績比較	A' - A					
平成30年度の分析結果			認可保育所等へ新たに事業参入した民間事業者8施設すべてに対して、保育士OBによる支援チームを派遣し、相談・運営支援を行い、円滑な事業の実施及び保育の質の向上を図った。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)			平成27年度から30年度の4年間で、認可保育所等へ新たに事業参入した民間事業者33施設に対して、保育士OBによる支援チームを派遣し、相談・運営支援を行い、円滑な事業の実施及び保育の質の向上を図った。				

基本施策2 放課後児童対策の充実

6.放課後児童健全育成事業（全体）（プラン P38～P40）（単位：人）

事業概要			保護者が就労等により日中家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み	A	2,454	2,405	2,347	2,300	2,316
	確保方策	B	2,205	2,220	2,226	2,243	2,316
実績	実利用者数	A'	2,045	2,293	2,360	2,566	
	確保方策（定員）	B'	2,050	2,330	2,390	2,560	
比較	実績比較	A'-A	-409	-112	13	266	
平成30年度の分析結果			平成30年度の定員は170人増え、プランよりも266人多く受け入れることができた。児童クラブによっては弾力的受け入れにより定員超過となっているが、待機児童は生じていない。今後も、定員超過の解消及び高学年の受け入れに向けた整備が必要となる。				
第一期プランの総括 （平成27年度～平成30年度）			毎年整備を進めたことにより、プランより317人多く確保方策が図られた。量の見込みよりも実利用者数の方が上回っているが、平成30年度までは施設の定員の関係上、全学年の受け入れができない小学校については、高学年の募集を行ってこなかった。（令和元年度からは全ての学年で募集を行い、130人の待機児童が生じた。）しかし、高学年においても利用希望はあることから、余裕教室等を活用した更なる施設の整備が必要となってくる。				

放課後児童健全育成事業（低学年）（単位：人）

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み	A	1,759	1,714	1,678	1,652	1,677
	確保方策	B	1,703	1,672	1,650	1,638	1,677
実績	実利用者数	A'	1,870	2,014	2,066	2,163	
	確保方策（定員）	B'					
比較	実績比較	A'-A	111	300	388	511	

放課後児童健全育成事業（高学年）（単位：人）

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現行プラン	量の見込み	A	695	691	669	648	639
	確保方策	B	502	548	576	605	639
実績	実利用者数	A'	175	279	294	403	
	確保方策（定員）	B'					
比較	実績比較	A'-A	-520	-412	-375	-245	

基本施策3 地域における子育ての支援

7. 地域子育て支援拠点事業

(プラン P41～P42)

(単位：人、か所)

事業概要			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や、情報提供、助言その他の援助を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラ ン	量の見込み	A	42,370	41,504	110,838	111,336	110,326
	確保方策	B	5	5	5	5	5
実 績	実利用者数	A'	100,167	105,345	103,624	110,593	
	確保方策（整備施設数）	B'	5	5	5	5	5
比 較	実績比較	A' - A	57,797	63,841	-7,214	-743	
平成30年度の分析結果			現行プランに対して、実利用者数の実績は概ね計画どおりの利用者となった。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)			利用者は年々増加している。気軽に育児相談や親同士の交流できる場へのニーズは高く、子育ての悩みの解消や家庭内での養育力の向上が図られた。				

8. 利用者支援事業

(プラン P42)

(単位：施設)

事業概要			身近な場所で、教育、保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連携調整等を実施する。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラ ン	量の見込み	A	5	5	9	9	9
	確保方策	B	5	5	9	9	9
実 績	整備施設数	A'	5	5	9	9	
	確保方策	B'	5	5	9	9	
比 較	実績比較	A' - A	0	0	0	0	
平成30年度の分析結果			計画どおり、事業を実施できた。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)			平成29年度から子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）を4か所開設し、計画どおり事業を実施できた。				

施策領域2 健康

基本施策1 安心・安全な妊娠・出産への支援

9. 妊婦健診事業

(プラン P46)

(単位：回)

事業概要			妊婦に対する健康診査を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラン	量の見込み	A	30,816	30,252	33,620	30,756	30,240
	確保方策	B	母体や胎児の健康状態を適正に把握し、異常の早期発見・早期対応を図るために必要であることから、今後も適正受診を促していく。				
実 績	検診実施者数	A'	33,254	33,479	31,278	30,636	
	確保方策	B'	母体や胎児の健康状態を適正に把握し、異常の早期発見・早期対応を図るために必要であることから、適正受診を促した。				
比 較	実績比較	A' - A	2,438	3,227	-2,342	-120	
平成30年度の分析結果			妊婦数の減少に伴い、量の見込みは実績を下回ったが、ほぼ需要に即した事業の展開が図られた。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)			母体や胎児の健康状態の把握のための適正な受診が行われ、ほぼ需要に即した事業の展開が図られた。				
0歳児人口推計値 (第一期プラン策定時)			2,568	2,521	2,801	2,563	2,520
0歳児人口実績 (各年度内1月1日現在)			2,648	2,634	2,564	2,464	

基本施策2 子どもや母親の健康の確保

10. 乳幼児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)

(プラン P48)

(単位：件)

事業概要			生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラン	量の見込み	A	2,311	2,269	2,340	2,306	2,268
	確保方策	B	育児不安の解消や虐待予防を図るため、今後も訪問率の向上に努める。				
実 績	実訪問者数	A'	2,345	2,335	2,378	2,277	
	確保方策	B'	育児不安の解消や虐待予防を図るため、訪問率の向上に努めた。				
比 較	実績比較	A' - A	34	66	38	-29	
平成30年度の分析結果			出生数の減少に伴い、量の見込みに比べ実績は下回ったが、概ね計画通り訪問が実施できた。				
第一期プランの総括 (平成27年度～平成30年度)			子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握ができたことから、概ね訪問の実施状況は良好だった。				

0歳児人口推計値 (第一期プラン策定時)	2,568	2,521	2,600	2,563	2,520
0歳児人口実績 (各年度内1月1日現在)	2,648	2,634	2,564	2,464	

11. 養育支援訪問事業（産後ヘルパー派遣、育児家庭訪問）

（プラン P49）

（単位：件）

事業概要			養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、家庭における適切な養育の支援を行う。				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 行 プ ラ ン	量の見込み	A	194	192	195	194	191
	確保方策	B	妊婦や子育て中の保護者の心身の安定を図り、安心して出産育児を行える環境を整備することは、児童虐待予防にもつながることから、継続して実施する。				
実 績	実利用者数	A'	213	180	237	236	
	確保方策	B'	妊婦や子育て中の保護者の心身の安定を図り、安心して出産育児を行える環境を整備することは、児童虐待予防にもつながることから、継続して実施した。				
比 較	実績比較	A' - A	19	-12	42	42	
平成30年度の分析結果			現行プランより実績が増加したのは、家事や育児に関し身体的・精神的に不安を抱えている子育て世帯が増えたためであると考えられる。				
第一期プランの総括 （平成27年度～平成30年度）			産後ヘルパー派遣事業及び育児家庭訪問事業とも、家事や育児に不安を抱える世帯が増加傾向にあることから、平成27年度以降、実績は増加傾向にある。				
産後ヘルパー派遣事業			148	95	153	168	
育児家庭訪問事業			65	85	84	68	